

遠い再建 広がる空き地

2016.9.10

鬼怒川決壊きょう1年

常総 200人なお避難生活 人口流出も

昨年九月の関東・東北水害による鬼怒川決壊から、十日で一年を迎えた。大きな被害を受けた茨城県常総市では、今も約二百人が、みなし仮設住宅などで避難生活を送る。水害をきっかけに人口流出が加速し、自宅に戻った被災者も不便な生活を強いられている。

消えた堤防強化策②⑦面

「小さくても家を建て直したい。この年齢でローンを借りるのは難しいが」。常総市三坂町の決壊した堤防前に住んでいた中沢利夫さん(60)は、自宅や近所の家々があった広い空き地を見つめた。中沢さんは一年前、着の身のまま避難。ローンを終えて五年の自宅は、直後に流された。家財道具をはじめ、家族写真や先祖の位牌など、何一つ残らなかった。今は妻と

息子の三人で、つくば市内の県営住宅で暮らす。公的な支援金は受け取ったが、失った日用品や車などを買い替え、すぐ使い果たした。家賃無償で今の避難生活ができる期限は、来年秋に迫る。自宅を建て直す資金のめどは立っていない。「再就職先の運送会社で体が続く限り働き、ローンの頭金だけでも工面できないか」と言いつつ。



⑤鬼怒川⑤が決壊した三坂地区。現在も空き地が残る＝本社ヘリ「あさづる」から

⑥決壊した堤防は補修されたが(奥)、住宅8軒が流された跡は空き地のまま。自治会役員の男性が「みんなに戻ってほしいから」と除草剤をまいていた＝いずれも茨城県常総市で

自宅が流されるなど全壊した同じ地区の十世帯は、いずれも公営住宅などで避難生活を送る。

全壊世帯が住宅を建て直せば、国の被災者生活再建支援制度では最高額の三百万円が支給される。だが、建て替え資金の一部にしかならない。

市によると、避難生活を続ける市民は八日現在で、七十八世帯、百九十六人になる。水害から一カ月後の約四百五十人から、半分超しか減っていない。

市の人口は今年八月末現在で、一年前より八百三十四人減った。減少は前年の約三倍で、水害から二カ月で約八百人が転出した。市は「転出者の大部分は、被災して自宅に住めなくなったため」とみている。

今年二月に半壊した自宅に戻った女性(左)は「片付けたら、使える物はなかった。最低限の日用品しか買えずに生活している。ストレスで体調不良も続いている」と嘆く。

被災者を支援するNPO法人「コモンズ」の横田能洋代表(右)は「表面的に元の街並みに戻っても、見えない部分で災害は続く。人口流出とコミュニティの崩壊が起き、分断と孤立と格差が生じている」と指摘している。